

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|--------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成23年8月19日提出 |
| 【発行者名】 | アムンディ・ジャパン株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 クリスチャン・ロメイヤー |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 横田 陽子 |
| 【電話番号】 | 03-3593-5928 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | りそな・TOPIXオープン |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 | 継続募集額 上限3,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年8月19日付にて半期報告書を提出いたしましたので、平成23年2月18日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部分は、訂正もしくは追加箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

《アムンディ概要》

アムンディは、運用資産規模で6,880億ユーロ（約86兆円、1ユーロ＝124.92円で換算、2010年3月末現在）を超え、欧州第3位¹、世界ではトップ・テン²に入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供します。

アムンディは、世界中の1億人以上のリテールのお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注ぎます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供します。

¹ IPE（インベストメント・ペンション・ヨーロッパ）によるトップ400社調査 - 2009年7月版（数値は2008年12月末）アムンディによる試算（数値は2010年3月末現在）

² GI（グローバル・インベスターズ）による100社ランキング - 2008年9月版（数値は2008年6月）

<訂正後>

(略)

《アムンディ概要》

アムンディは、運用資産規模で6,895億ユーロ（約74兆円、1ユーロ＝107.90円で換算、2010年12月末現在）を超え、欧州第3位¹、世界ではトップ・テン¹に入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

¹ インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査（2010年6月版（数値は2009年12月末現在））

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

・証券投資信託の運用に関する規則

・証券先物取引に関する社内基準

・サービス規程（ファンド・マネージャー用）

・各種業務マニュアル

・コンプライアンス・マニュアル

・リスク管理基本規程

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

・コンプライアンス・マニュアル

- ・ 服務規程
 - ・ リスク管理基本規程
 - ・ デリバティブ取引に関するリスク管理規則
 - ・ 運用にかかる各種マニュアル
- (略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

3)信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬の支払いのときに信託財産の中から支払います。

<訂正後>

(略)

3)信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬の支払いのときに信託財産の中から支払います。

上記の運用管理費用（信託報酬）は、本書作成日現在のものです。

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

課税については、次のような取扱いとなります。なお、税法が変更・改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります（下記は、平成23年6月末現在の税法に基づき記載しております）。

個別元本について

- ()追加型投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ()受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ()同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ()受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「特別分配金」については、後記「収益分配金の課税について」を参照）。

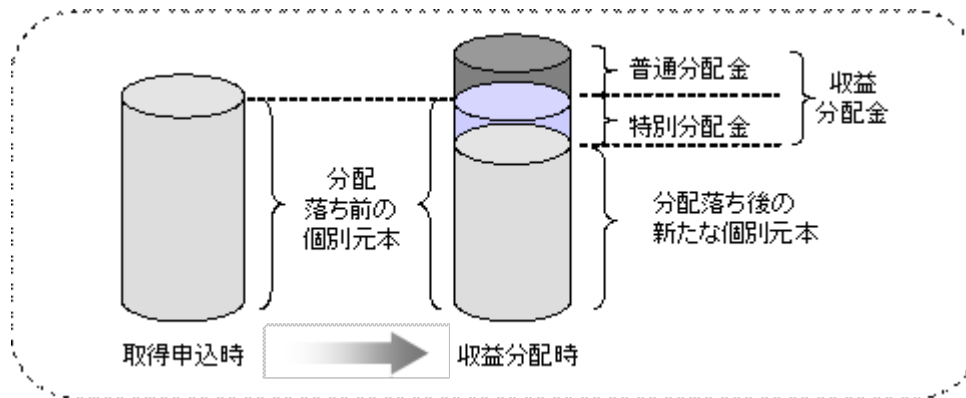
収益分配金の課税について

追加型投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、次の通りとなります。

- ()当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ()当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別

分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(1) 個人の受益者に対する課税

| 時期 | 適用期間 | 条件 | 内容 |
|--------------|---------------|---------|--|
| 途中換金時 償還時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得） |
| | | 源泉徴収の有無 | 無 ¹ |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ² |
| | | 税率 | 確定申告による税率は、10%（所得税7%、地方税3%）となります。 |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得） |
| | | 源泉徴収の有無 | 無 ¹ |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ² |
| | | 税率 | 確定申告による税率は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。 |

| | | | |
|-------|---------------|---------|--|
| 収益分配時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 普通分配金(配当所得) |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(10%の税率で源泉徴収) |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ³ または確定申告による総合課税または申告不要 ⁴ |
| | | 税率 | 申告分離課税の場合は、10%(所得税7%、地方税3%)の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は10%(所得税7%、地方税3%)の源泉徴収税額で納税が完了します。 |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 普通分配金(配当所得) |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(20%の税率で源泉徴収) |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ³ または確定申告による総合課税または申告不要 ⁴ |
| | | 税率 | 申告分離課税の場合は、20%(所得税15%、地方税5%)の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は20%(所得税15%、地方税5%)の源泉徴収税額で納税が完了します。 |

¹ 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合には、平成25年12月31日までは10%の税率で、平成26年1月1日以降は20%の税率で源泉徴収が行われます。

² 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合においては、申告不要とすることができます。

³ 申告分離課税を選択した場合、上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能となります。

⁴ 特定口座（源泉徴収選択口座）内において、上場株式等の譲渡損失と配当所得の金額との損益通算が可能となります。

（2）法人の受益者に対する課税

| 時期 | 適用期間 | 条件 | 内容 |
|----------|---------------|---------|-----------------------|
| 途中換金時償還時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 個別元本超過額 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(7%の税率による源泉徴収(所得税)) |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 個別元本超過額 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(15%の税率による源泉徴収(所得税)) |
| 収益分配時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 普通分配金 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(7%の税率による源泉徴収(所得税)) |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 普通分配金 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(15%の税率による源泉徴収(所得税)) |

お客さまの個別元本（受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）をいいます）を上回る金額に対して課税されます。

買取請求時の課税について

原則として源泉徴収は行われず、確定申告により納税していただきます。

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

ファンドの収益分配金は、配当控除・益金不算入制度の適用対象となる場合があります。

税法が変更・改正された場合等には、前記の内容が変更になることがあります。

ファンドの会計上・税務上の取扱いについては、あらかじめ会計士・税理士（税務専門家等）にご確認
ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成23年5月末日現在

| 資産の種類 | 国名 | 時価（円） | 投資比率（％） |
|----------------------------|----|---------------|---------|
| りそな・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券 | 日本 | 1,475,818,414 | 99.95 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 700,133 | 0.04 |
| 合計（純資産総額） | - | 1,476,518,547 | 100.00 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

(参考)りそな・日本株式インデックス・マザーファンド

平成23年5月末日現在

| 資産の種類 | 国名 | 時価（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|----|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 42,051,974,145 | 95.51 |
| 株価指数先物取引（TOPIX先物(買建)） | 日本 | 1,959,750,000 | 4.45 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 13,616,340 | 0.03 |
| 合計（純資産総額） | - | 44,025,340,485 | 100.00 |

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

(注)株価指数先物の評価においては、当該取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成23年5月末日現在

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 (口) | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|--------------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | りそな・日本株式 インデックス・ マザーファンド | 1,820,874,046 | 0.8311 | 1,513,328,420 | 0.8105 | 1,475,818,414 | 99.95 |

全1銘柄

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価評価額の比率をいいます。

投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) リそな・日本株式インデックス・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成23年5月末日現在

| 順位 | 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 (株) | 帳簿価額 | | 評価額 | | 投資 比率 (%) |
|----|----|----|-------------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|---------------|-----------------|
| | | | | | | 単価 (円) | 金額 (円) | 単価 (円) | 金額 (円) | |
| 1 | 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 478,100 | 3,300.27 | 1,577,859,500 | 3,400.00 | 1,625,540,000 | 3.69 |
| 2 | 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2,779,600 | 377.99 | 1,050,667,400 | 375.00 | 1,042,350,000 | 2.36 |
| 3 | 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 314,000 | 3,079.92 | 967,095,000 | 3,090.00 | 970,260,000 | 2.20 |
| 4 | 日本 | 株式 | キヤノン | 電気機器 | 231,100 | 3,720.89 | 859,899,000 | 3,905.00 | 902,445,500 | 2.04 |
| 5 | 日本 | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 280,000 | 2,412.62 | 675,535,000 | 2,350.00 | 658,000,000 | 1.49 |
| 6 | 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 294,100 | 2,057.75 | 605,186,500 | 2,057.00 | 604,963,700 | 1.37 |
| 7 | 日本 | 株式 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 4,531,300 | 128.98 | 584,467,900 | 128.00 | 580,006,400 | 1.31 |
| 8 | 日本 | 株式 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 145,900 | 3,790.07 | 552,972,000 | 3,865.00 | 563,903,500 | 1.28 |
| 9 | 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 137,900 | 3,829.72 | 528,118,500 | 3,820.00 | 526,778,000 | 1.19 |
| 10 | 日本 | 株式 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 162,600 | 3,020.29 | 491,100,000 | 3,145.00 | 511,377,000 | 1.16 |
| 11 | 日本 | 株式 | ファナック | 電気機器 | 38,700 | 12,915.65 | 499,836,000 | 12,490.00 | 483,363,000 | 1.09 |
| 12 | 日本 | 株式 | エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 情報・通信業 | 3,025 | 146,505.32 | 443,178,600 | 151,800.00 | 459,195,000 | 1.04 |
| 13 | 日本 | 株式 | ソニー | 電気機器 | 209,000 | 2,213.61 | 462,646,100 | 2,163.00 | 452,067,000 | 1.02 |
| 14 | 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 184,600 | 2,600.54 | 480,060,400 | 2,432.00 | 448,947,200 | 1.01 |
| 15 | 日本 | 株式 | 三井物産 | 卸売業 | 316,900 | 1,368.01 | 433,524,000 | 1,384.00 | 438,589,600 | 0.99 |
| 16 | 日本 | 株式 | パナソニック | 電気機器 | 433,300 | 949.92 | 411,601,000 | 954.00 | 413,368,200 | 0.93 |
| 17 | 日本 | 株式 | 任天堂 | その他製品 | 21,200 | 18,480.75 | 391,792,000 | 18,870.00 | 400,044,000 | 0.90 |
| 18 | 日本 | 株式 | 日立製作所 | 電気機器 | 835,000 | 459.95 | 384,064,000 | 464.00 | 387,440,000 | 0.88 |
| 19 | 日本 | 株式 | 日産自動車 | 輸送用機器 | 470,100 | 803.93 | 377,931,600 | 814.00 | 382,661,400 | 0.86 |
| 20 | 日本 | 株式 | 三菱地所 | 不動産業 | 257,000 | 1,438.70 | 369,747,000 | 1,447.00 | 371,879,000 | 0.84 |
| 21 | 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 372,000 | 910.83 | 338,832,000 | 915.00 | 340,380,000 | 0.77 |
| 22 | 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 570 | 566,973.68 | 323,175,000 | 582,000.00 | 331,740,000 | 0.75 |
| 23 | 日本 | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 153,600 | 2,030.43 | 311,875,200 | 2,156.00 | 331,161,600 | 0.75 |
| 24 | 日本 | 株式 | 東芝 | 電気機器 | 734,000 | 430.92 | 316,299,000 | 430.00 | 315,620,000 | 0.71 |
| 25 | 日本 | 株式 | 野村ホールディングス | 証券・商品先物取引業 | 773,300 | 397.00 | 307,005,900 | 408.00 | 315,506,400 | 0.71 |
| 26 | 日本 | 株式 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 139,400 | 2,270.35 | 316,487,200 | 2,229.00 | 310,722,600 | 0.70 |
| 27 | 日本 | 株式 | 東日本旅客鉄道 | 陸運業 | 64,700 | 4,590.42 | 297,000,500 | 4,740.00 | 306,678,000 | 0.69 |
| 28 | 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 64,800 | 4,085.27 | 264,726,000 | 4,215.00 | 273,132,000 | 0.62 |
| 29 | 日本 | 株式 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 866 | 316,489.60 | 274,080,000 | 314,000.00 | 271,924,000 | 0.61 |
| 30 | 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 86,400 | 3,055.27 | 263,976,000 | 3,100.00 | 267,840,000 | 0.60 |

上位30銘柄

投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額の比率をいいます。

業種別投資比率

平成23年5月末日現在

| 種類 | 地域 | 業種 | 投資比率(%) |
|----------|------|------------|---------|
| 株式 | 日本 | 電気機器 | 14.05 |
| | | 輸送用機器 | 10.09 |
| | | 銀行業 | 8.50 |
| | | 情報・通信業 | 5.82 |
| | | 化学 | 5.81 |
| | | 卸売業 | 5.20 |
| | | 機械 | 5.11 |
| | | 医薬品 | 4.58 |
| | | 小売業 | 3.53 |
| | | 陸運業 | 3.25 |
| | | 食料品 | 3.00 |
| | | 電気・ガス業 | 2.75 |
| | | 保険業 | 2.50 |
| | | 不動産業 | 2.25 |
| | | 建設業 | 2.11 |
| | | 鉄鋼 | 2.05 |
| | | その他製品 | 1.89 |
| | | サービス業 | 1.62 |
| | | 精密機器 | 1.42 |
| | | 非鉄金属 | 1.32 |
| | | ガラス・土石製品 | 1.29 |
| | | 証券、商品先物取引業 | 1.25 |
| | | 繊維製品 | 0.93 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.89 |
| | | その他金融業 | 0.72 |
| | | 金属製品 | 0.69 |
| | | ゴム製品 | 0.68 |
| 鉱業 | 0.65 | | |
| 海運業 | 0.50 | | |
| パルプ・紙 | 0.34 | | |
| 空運業 | 0.28 | | |
| 倉庫・運輸関連業 | 0.21 | | |
| 水産・農林業 | 0.08 | | |
| 合計 | | 95.51 | |

投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年5月末日現在

| 種別 | 取引所 | 数量 (枚) | 帳簿価額(円) | 評価額(円) | 投資比率(%) |
|---------------------------|---------|-----------|---------------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引 (TOPIX先物(買建)) | 東京証券取引所 | 234 | 1,942,856,880 | 1,959,750,000 | 4.45 |
| 合計 | | 234 | 1,942,856,880 | 1,959,750,000 | 4.45 |

投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する時価評価額の比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額(百万円) | | 基準価額(1万口当たり)(円) | |
|------------------------|------------|-------|-----------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1期計算期間末(平成17年11月21日) | 1,521 | 1,521 | 13,850 | 13,850 |
| 第2期計算期間末(平成18年11月20日) | 3,806 | 3,806 | 13,921 | 13,921 |
| 第3期計算期間末(平成19年11月19日) | 2,577 | 2,577 | 13,266 | 13,266 |
| 第4期計算期間末(平成20年11月19日) | 1,500 | 1,500 | 7,630 | 7,630 |
| 第5期計算期間末(平成21年11月19日) | 1,670 | 1,670 | 7,815 | 7,815 |
| 第6期計算期間末(平成22年11月19日) | 1,612 | 1,612 | 8,211 | 8,211 |
| 第7期中間計算期間末(平成23年5月19日) | 1,463 | 1,463 | 7,922 | 7,922 |
| 平成22年5月末日 | 1,558 | - | 8,260 | - |
| 6月末日 | 1,515 | - | 7,898 | - |
| 7月末日 | 1,535 | - | 7,968 | - |
| 8月末日 | 1,456 | - | 7,546 | - |
| 9月末日 | 1,514 | - | 7,838 | - |
| 10月末日 | 1,513 | - | 7,660 | - |
| 11月末日 | 1,581 | - | 8,125 | - |
| 12月末日 | 1,582 | - | 8,484 | - |
| 平成23年1月末日 | 1,526 | - | 8,585 | - |
| 2月末日 | 1,610 | - | 8,970 | - |
| 3月末日 | 1,512 | - | 8,280 | - |
| 4月末日 | 1,500 | - | 8,115 | - |
| 5月末日 | 1,476 | - | 7,983 | - |

【分配の推移】

| 計算期間 | 1万口当たり分配金(円) |
|----------------------------------|--------------|
| 第1期計算期間(平成16年11月19日～平成17年11月21日) | 0 |
| 第2期計算期間(平成17年11月22日～平成18年11月20日) | 0 |
| 第3期計算期間(平成18年11月21日～平成19年11月19日) | 0 |
| 第4期計算期間(平成19年11月20日～平成20年11月19日) | 0 |
| 第5期計算期間(平成20年11月20日～平成21年11月19日) | 0 |
| 第6期計算期間(平成21年11月20日～平成22年11月19日) | 0 |

【収益率の推移】

| 計算期間 | 収益率（％） |
|-----------------------------------|--------|
| 第1期計算期間（平成16年11月19日～平成17年11月21日） | 38.5 |
| 第2期計算期間（平成17年11月22日～平成18年11月20日） | 0.5 |
| 第3期計算期間（平成18年11月21日～平成19年11月19日） | 4.7 |
| 第4期計算期間（平成19年11月20日～平成20年11月19日） | 42.5 |
| 第5期計算期間（平成20年11月20日～平成21年11月19日） | 2.4 |
| 第6期計算期間（平成21年11月20日～平成22年11月19日） | 5.1 |
| 第7期中間計算期間（平成22年11月20日～平成23年5月19日） | 3.5 |

（注）収益率の算出方法：

計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、第1期の場合は当該計算期間の期首の基準価額（1万口当たり10,000円）、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して100を乗じた数値です。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 計算期間 | 設定数量(口) | 解約数量(口) |
|---------------------------------------|---------------|---------------|
| 第1期計算期間 （平成16年11月19日～平成17年11月21日） | 1,996,656,088 | 898,116,542 |
| 第2期計算期間 （平成17年11月22日～平成18年11月20日） | 2,768,758,544 | 1,133,106,120 |
| 第3期計算期間 （平成18年11月21日～平成19年11月19日） | 1,643,071,528 | 2,434,579,443 |
| 第4期計算期間 （平成19年11月20日～平成20年11月19日） | 294,782,490 | 270,516,886 |
| 第5期計算期間 （平成20年11月20日～平成21年11月19日） | 434,189,691 | 263,387,750 |
| 第6期計算期間 （平成21年11月20日～平成22年11月19日） | 324,863,398 | 499,032,432 |
| 第7期中間計算期間 （平成22年11月20日～平成23年5月19日） | 174,077,778 | 290,734,917 |

（注1）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（注2）第1期計算期間における設定数量は、当初申込期間中の設定数量を含みます。

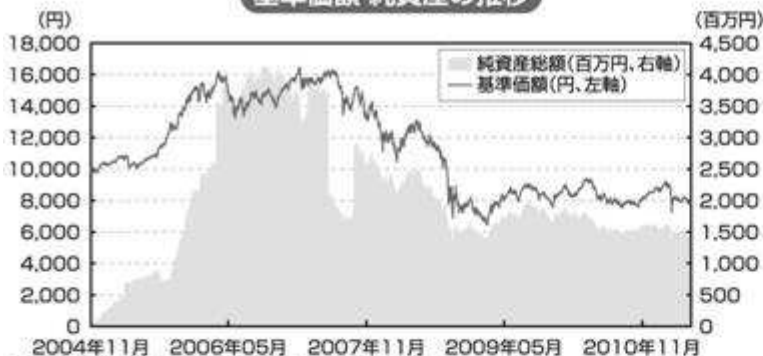
< 参考情報 >

運用実績

◎基準価額・純資産の推移、分配の推移

2011年5月31日現在

基準価額・純資産の推移



2004年11月 2006年05月 2007年11月 2009年05月 2010年11月
 *基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額と純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 7,983円 |
| 純資産総額 | 1,477百万円 |

分配の推移

| 決算日 | 分配金(円) |
|-----------------|--------|
| 2期(2006年11月20日) | 0 |
| 3期(2007年11月19日) | 0 |
| 4期(2008年11月19日) | 0 |
| 5期(2009年11月19日) | 0 |
| 6期(2010年11月19日) | 0 |
| 設定来累計 | 0 |

*分配金は1万口当たり・税引前です。
 *直近5期分を表示しています。

騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|
| ファンド | -1.63 | -11.00 | -1.75 | -3.35 | -38.15 | -20.17 |
| TOPIX | -1.57 | -11.86 | -2.61 | -4.77 | -40.45 | -24.48 |

*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 したがって、実際の投資家利回りと異なります。

◎主要な資産の状況

*ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄および組入上位10業種はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

資産配分

| | 純資産比(%) |
|-----|---------|
| 株式 | 95.47 |
| 先物 | 4.45 |
| 現金等 | 0.08 |

*比率は純資産総額に対する
 実質投資割合です。
 *現金等には未払諸費用等
 を含みます。
 *四捨五入の影響で100.00%
 とならない場合があります。

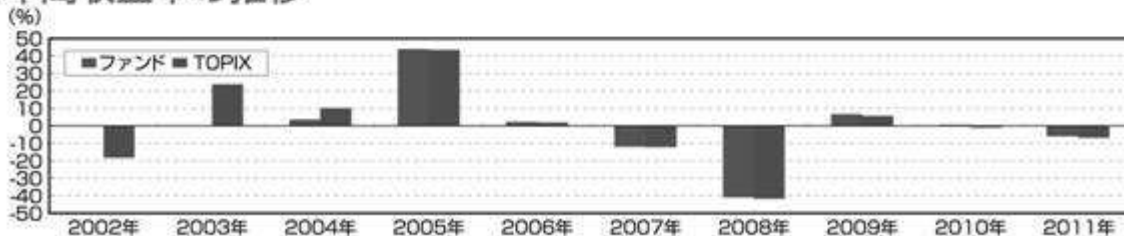
組入上位10銘柄

| | 銘柄名 | 業種 | 純資産比(%) |
|----|------------------|--------|---------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.69 |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャルグループ | 銀行業 | 2.37 |
| 3 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 2.20 |
| 4 | キヤノン | 電気機器 | 2.05 |
| 5 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.49 |
| 6 | 三菱商事 | 卸売業 | 1.37 |
| 7 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.32 |
| 8 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 1.28 |
| 9 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 1.20 |
| 10 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 1.16 |

組入上位10業種

| | 業種 | 純資産比(%) |
|----|--------|---------|
| 1 | 電気機器 | 14.06 |
| 2 | 輸送用機器 | 10.10 |
| 3 | 銀行業 | 8.51 |
| 4 | 情報・通信業 | 5.82 |
| 5 | 化学 | 5.81 |
| 6 | 卸売業 | 5.20 |
| 7 | 機械 | 5.11 |
| 8 | 医薬品 | 4.58 |
| 9 | 小売業 | 3.53 |
| 10 | 陸運業 | 3.26 |

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとします。

*2004年のファンドの収益率は設定日(11月19日)から年末までの騰落率、2011年は年初から5月31日までの騰落率を表示しています。

*上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

*運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に以下の内容が追加されます。以下は追加される内容のみ表示しています。

<更新・訂正後>

（略）

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
ただし、第6期中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年5月19日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）の附則第4条第1項第1号を適用しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年5月19日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けており、第7期中間計算期間（平成22年11月20日から平成23年5月19日まで）の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

りそな・TOPIXオープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 第6期中間計算期間末 (平成22年 5月19日現在) | 第7期中間計算期間末 (平成23年 5月19日) |
|-----------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 8,966,008 | 6,659,388 |
| 親投資信託受益証券 | 1,606,813,760 | 1,462,385,174 |
| 未収入金 | 1,000,000 | 1,050,000 |
| 未収利息 | 12 | 9 |
| 流動資産合計 | 1,616,779,780 | 1,470,094,571 |
| 資産合計 | 1,616,779,780 | 1,470,094,571 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 1,756,479 | 964,862 |
| 未払受託者報酬 | 916,530 | 807,072 |
| 未払委託者報酬 | 4,582,585 | 4,035,301 |
| その他未払費用 | 1,889,107 | 1,195,027 |
| 流動負債合計 | 9,144,701 | 7,002,262 |
| 負債合計 | 9,144,701 | 7,002,262 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,881,177,212 | 1,846,925,427 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 273,542,133 | 383,833,118 |
| （分配準備積立金） | 64,182,137 | 75,064,517 |
| 元本等合計 | 1,607,635,079 | 1,463,092,309 |
| 純資産合計 | 1,607,635,079 | 1,463,092,309 |
| 負債純資産合計 | 1,616,779,780 | 1,470,094,571 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第6期中間計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年 5月19日 | 第7期中間計算期間 自 平成22年11月20日 至 平成23年 5月19日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 1,171 | 1,105 |
| 有価証券売買等損益 | 171,936,667 | 40,703,332 |
| 営業収益合計 | 171,937,838 | 40,702,227 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 916,530 | 807,072 |
| 委託者報酬 | 4,582,585 | 4,035,301 |
| その他費用 | 1,889,107 | 1,195,027 |
| 営業費用合計 | 7,388,222 | 6,037,400 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 164,549,616 | 46,739,627 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 164,549,616 | 46,739,627 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 164,549,616 | 46,739,627 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 38,125,817 | 9,968,261 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 467,086,286 | 351,205,845 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 89,673,744 | 51,837,363 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 89,673,744 | 51,837,363 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 22,553,390 | 27,756,748 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 22,553,390 | 27,756,748 |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 273,542,133 | 383,833,118 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 期別 | 第6期中間計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年 5月19日 |
|--------------------|--|
| 項目 | |
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
| 3. その他 | 当ファンドの計算期間は平成21年11月20日から平成22年11月19日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は平成21年11月20日から平成22年5月19日までとなっております。 |

| 項目 | 第7期中間計算期間 自 平成22年11月20日 至 平成23年 5月19日 |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 第6期中間計算期間末 (平成22年5月19日現在) | |
|---|--------------------|
| 1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 | 1,881,177,212口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 | 273,542,133円 |
| 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) | 0.8546円 8,546円) |

| 項目 | 第7期中間計算期間末 (平成23年5月19日) |
|-----------------------|---|
| 1. 期首元本額 | 1,963,582,566円 |
| 期中追加設定元本額 | 174,077,778円 |
| 期中一部解約元本額 | 290,734,917円 |
| 2. 中間計算期間末日における受益権の総数 | 1,846,925,427口 |
| 3. 元本の欠損 | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は383,833,118円であります。 |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

| |
|---|
| 第6期中間計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年 5月19日 |
| 該当事項はありません。 |

| |
|---|
| 第7期中間計算期間 自 平成22年11月20日 至 平成23年 5月19日 |
| 該当事項はありません。 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第7期中間計算期間末 (平成23年5月19日) |
|--|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 中間貸借対照表計上額は、中間期末の時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 該当事項はありません。また、時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

第7期中間計算期間末（平成23年5月19日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

第7期中間計算期間（自 平成22年11月20日 至 平成23年5月19日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第6期中間計算期間（自 平成21年11月20日 至 平成22年5月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 第7期中間計算期間末 （平成23年5月19日） |
|---------------------------|----------------------------|
| 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額） | 0.7922円 （7,922円） |

（その他の注記）

1. 元本の移動

| | 第6期中間計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年 5月19日 |
|-----------|---|
| 期首元本額 | 2,137,751,600円 |
| 期中追加設定元本額 | 159,450,650円 |
| 期中一部解約元本額 | 416,025,038円 |

2. 売買目的有価証券の中間貸借対照表計上額等

第6期中間計算期間（自 平成21年11月20日 至 平成22年5月19日）

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

第6期中間計算期間末（平成22年5月19日現在）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

| | （平成22年5月19日現在） | （平成23年5月19日） |
|-------------|----------------|----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 370,831,499 | 1,152,902,970 |
| 株式 | 42,933,273,820 | 41,399,746,570 |
| 派生商品評価勘定 | | 12,230,720 |
| 未収配当金 | 433,736,789 | 445,002,256 |
| 未収利息 | 507 | 1,579 |
| 前払金 | | 9,885,000 |
| 差入委託証拠金 | 97,900,000 | 140,760,000 |
| 流動資産合計 | 43,835,742,615 | 43,160,529,095 |
| 資産合計 | 43,835,742,615 | 43,160,529,095 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 75,772,400 | 36,567,080 |
| 未払金 | 922,100 | |
| 未払解約金 | 18,600,000 | 22,500,000 |
| 流動負債合計 | 95,294,500 | 59,067,080 |
| 負債合計 | 95,294,500 | 59,067,080 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 50,777,615,305 | 53,601,294,637 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 7,037,167,190 | 10,499,832,622 |
| 元本等合計 | 43,740,448,115 | 43,101,462,015 |
| 純資産合計 | 43,740,448,115 | 43,101,462,015 |
| 負債純資産合計 | 43,835,742,615 | 43,160,529,095 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 期 別 項 目 | 自 平成21年11月20日 至 平成22年 5月19日 |
|--------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | (1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2)先物取引 国内先物の評価においては、金融商品取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | (1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |

| 項 目 | 自 平成22年11月20日 至 平成23年 5月19日 |
|-----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。 |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には、入金時に計上しております。 |

(その他の注記)

| (平成22年5月19日現在) | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 期首 | 平成21年11月20日 |
| 期首元本額 | 55,427,398,667円 |
| 期首より平成22年5月19日までの期中追加設定元本額 | 4,175,911,036円 |
| 期首より平成22年5月19日までの期中一部解約元本額 | 8,825,694,398円 |
| 期末元本額 | 50,777,615,305円 |
| 期末元本額の内訳 | |
| りそな・TOPIXオープン | 1,865,351,475円 |
| SG 日本株式インデックスVA(適格機関投資家専用) | 2,479,543,438円 |
| SG 日本株式インデックスVAT(適格機関投資家限定) | 14,217,919,773円 |
| SG 日本株式インデックスVAI(適格機関投資家専用) | 2,068,609,383円 |
| SG 日本株式インデックスVAD(適格機関投資家専用) | 10,064,381,871円 |
| SG 日本株式インデックスVAD2(適格機関投資家専用) | 20,081,809,365円 |
| 2. 元本の欠損の額 | 7,037,167,190円 |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 0.8614円 |
| (10,000口当たり純資産額) | 8,614円) |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成23年5月19日) |
|-----------------------------------|--|
| 1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 56,159,446,657円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 5,655,178,659円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 8,213,330,679円 |
| 同期末における元本の内訳 | |
| りそな・TOPIXオープン | 1,818,660,831円 |
| S G 日本株式インデックスVAD2 (適格機関投資家専用) | 21,592,159,451円 |
| S G 日本株式インデックスVAD (適格機関投資家専用) | 10,810,386,403円 |
| S G 日本株式インデックスVA (適格機関投資家専用) | 2,454,782,810円 |
| S G 日本株式インデックスVAT (適格機関投資家限定) | 14,917,091,178円 |
| S G 日本株式インデックスVAI (適格機関投資家専用) | 2,008,213,964円 |
| 合計 | 53,601,294,637円 |
| 2. 本報告書開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 | 53,601,294,637口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,499,832,622円であります。 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成23年5月19日) |
|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 該当事項はありません。また、時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

（有価証券に関する注記）

（平成23年5月19日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

（平成23年5月19日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額 等（円） | | 時価 （円） | 評価損益 （円） |
|------|----------------|---------------|-------|---------------|-------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | | | | |
| | 東証株価指数先物 | 1,720,425,000 | | 1,696,260,000 | 24,165,000 |
| 合計 | | 1,720,425,000 | | 1,696,260,000 | 24,165,000 |

(注)時価の算定方法

1. 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日（本報告書における開示対象ファンドの期末日をいいます）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

| | (平成23年5月19日) |
|--------------|--------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.8041円 |
| (1万口当たり純資産額) | (8,041円) |

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成23年5月末日現在

| | |
|--------------------------------|---------------------|
| 資産総額 | 1,476,888,415円 |
| 負債総額 | 369,868円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,476,518,547円 |
| 発行済数量 | 1,849,635,072口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額） | 0.7983円 (7,983円) |

（参考）りそな・日本株式インデックス・マザーファンドの現況

純資産額計算書

平成23年5月末日現在

| | |
|--------------------------------|---------------------|
| 資産総額 | 46,327,823,545円 |
| 負債総額 | 2,302,483,060円 |
| 純資産総額（ - ） | 44,025,340,485円 |
| 発行済数量 | 54,317,916,502口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額） | 0.8105円 (8,105円) |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成23年5月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

| 種 類 | 本 数 | 純 資 産 (百 万 円) |
|------------|-----|------------------|
| 単位型株式投資信託 | 118 | 319,610 |
| 単位型公社債投資信託 | 3 | 3,769 |
| 追加型株式投資信託 | 134 | 1,156,366 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 19,644 |
| 合計 | 256 | 1,499,389 |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社は、平成22年7月1日をもって、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、商号をアムンディ・ジャパン株式会社に変更しました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第29期 (平成22年3月31日) | | 第30期 (平成23年3月31日) | |
|-------------------|----------------------|------------------|----------------------|-------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 3,573,505 | | 5,186,673 |
| 有価証券 | | 1,304,815 | | 1,001,358 |
| 関係会社短期貸付金 | *1 | 850,000 | | - |
| 前払費用 | | 46,715 | | 403,282 |
| 未収還付法人税等 | | - | | 93,284 |
| 未収入金 | | - | | 6,479 |
| 未収委託者報酬 | | 806,446 | *1 | 1,437,380 |
| 未収運用受託報酬 | *1 | 739,788 | *1 | 866,717 |
| 未収投資助言報酬 | *1 | 50,560 | | 35,736 |
| 未収収益 | | - | | 13,872 |
| 繰延税金資産 | | - | | 178,538 |
| 立替金 | | 37,211 | *1 | 43,594 |
| 差入保証金 | | 219,207 | | - |
| その他 | *1 | 8,268 | | 271 |
| 流動資産合計 | | 7,636,513 | | 9,267,185 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物(純額) | *2 | 2,185 | *2 | 154,935 |
| 器具備品(純額) | *2 | 52,785 | *2 | 160,814 |
| 有形固定資産合計 | | 54,969 | | 315,748 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 11,690 | | 15,269 |
| 電話加入権 | | 2,219 | | 2,804 |
| 無形固定資産合計 | | 13,909 | | 18,074 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 312,532 | | 316,162 |
| 関係会社株式 | | 162,693 | | 86,168 |
| 長期未収入金 | | 8,000 | | 7,000 |
| 長期差入保証金 | | 4,930 | | 223,620 |
| 長期前払費用 | | - | | 238 |
| ゴルフ会員権 | | 60 | | 60 |
| 貸倒引当金 | | 8,000 | | 7,000 |
| 投資その他の資産合計 | | 480,216 | | 626,248 |
| 固定資産合計 | | 549,094 | | 960,069 |
| 資産合計 | | 8,185,607 | | 10,227,255 |

(単位：千円)

| | 第29期 (平成22年3月31日) | | 第30期 (平成23年3月31日) | |
|-----------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| リース債務 | | 6,242 | | 4,012 |
| 預り金 | *1 | 128,289 | | 338,444 |
| 未払金 | | 819,836 | | 995,236 |
| 未払償還金 | | 14,564 | | 12,745 |
| 未払手数料 | *1 | 445,389 | | 667,369 |
| その他未払金 | *1 | 359,883 | *1 | 315,122 |
| 未払費用 | *1 | 190,445 | *1 | 306,345 |
| 未払法人税等 | | 224,022 | | - |
| 未払消費税等 | | 42,047 | | 10,404 |
| 前受収益 | | 167 | | 1,223,720 |
| 賞与引当金 | | 65,000 | | 130,583 |
| 役員賞与引当金 | | 18,000 | | 19,919 |
| 統合関連費用引当金 | | 368,000 | | 143,429 |
| その他 | | 7,568 | | - |
| 流動負債合計 | | 1,869,617 | | 3,172,092 |
| 固定負債 | | | | |
| リース債務 | | 3,532 | | 2,000 |
| 繰延税金負債 | | - | | 15,402 |
| 退職給付引当金 | | - | | 55,426 |
| 資産除去債務 | | - | | 58,469 |
| 固定負債合計 | | 3,532 | | 131,296 |
| 負債合計 | | 1,873,149 | | 3,303,389 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,200,000 | | 1,200,000 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 1,076,268 | | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | | - | | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計 | | 1,076,268 | | 2,418,835 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 110,093 | | 110,093 |
| その他利益剰余金 | | 3,927,410 | | 3,195,308 |
| 別途積立金 | | 1,600,000 | | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 2,327,410 | | 1,595,308 |
| 利益剰余金合計 | | 4,037,503 | | 3,305,400 |
| 株主資本合計 | | 6,313,771 | | 6,924,235 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,313 | | 369 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,313 | | 369 |
| 純資産合計 | | 6,312,459 | | 6,923,866 |

負債・純資産合計

8,185,607

10,227,255

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 2,824,507 | 7,415,163 |
| 運用受託報酬 | 2,081,219 | 2,351,244 |
| 投資助言報酬 | 116,617 | 48,240 |
| その他営業収益 | - | 149,127 |
| 営業収益合計 | 5,022,343 | 9,963,775 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 1,435,977 | 3,507,361 |
| 広告宣伝費 | 12,553 | 178,753 |
| 公告費 | 3,942 | - |
| 調査費 | 515,792 | 1,634,240 |
| 調査費 | 399,056 | 656,837 |
| 委託調査費 | 116,736 | 977,403 |
| 委託計算費 | - | 20,231 |
| 営業雑経費 | 91,869 | 173,809 |
| 通信費 | 8,381 | 48,587 |
| 印刷費 | 75,346 | 113,422 |
| 協会費 | 8,142 | 11,799 |
| 営業費用合計 | 2,060,134 | 5,514,394 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 1,817,215 | 2,765,239 |
| 役員報酬 | 109,283 | 184,220 |
| 給料・手当 | 1,542,436 | 2,237,168 |
| 賞与 | 159,280 | 342,503 |
| 役員賞与 | 6,216 | 1,349 |
| 交際費 | 4,724 | 28,464 |
| 旅費交通費 | 27,346 | 84,716 |
| 租税公課 | 39,820 | 34,849 |
| 不動産賃借料 | 241,861 | 217,062 |
| 賞与引当金繰入 | 65,000 | 130,583 |
| 役員賞与引当金繰入 | 14,764 | 19,919 |
| 退職給付費用 | 71,285 | 236,564 |
| 固定資産減価償却費 | 35,169 | 50,076 |
| 福利厚生費 | 233,485 | 417,155 |
| 諸経費 | 113,206 | 263,708 |
| 一般管理費合計 | 2,663,874 | 4,248,335 |
| 営業利益 | 298,335 | 201,046 |
| 営業外収益 | | |

| | | | | |
|--------------|----|-----------|------|---------|
| 受取配当金 | *1 | 1,001,109 | | - |
| 有価証券利息 | | 14,705 | | 9,261 |
| 受取利息 | *1 | 18,095 | *1 | 4,455 |
| 有価証券売却益 | | 374 | | - |
| 投資信託監査報酬差益 | | 292 | | - |
| 法人税等還付加算金 | | 6,464 | | - |
| 雑収入 | | 6,277 | | 12,052 |
| 営業外収益合計 | | 1,047,316 | | 25,769 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 43 | | - |
| 為替差損 | | 7,892 | | 26,339 |
| 有価証券売却損 | | 5,730 | | 14,398 |
| 雑損失 | | 698 | | 4,091 |
| 営業外費用合計 | | 14,362 | | 44,829 |
| 経常利益 | | 1,331,288 | | 181,986 |
| 特別利益 | | | | |
| 集団訴訟和解金 | *2 | 6,809 | | - |
| 投資有価証券売却益 | | 2,794 | | - |
| 清算配当金 | | - | *1*2 | 636,420 |
| 特別利益合計 | | 9,603 | | 636,420 |
| 特別損失 | | | | |
| 関係会社株式評価損 | *3 | 5,424 | | - |
| 減損損失 | *4 | 155,202 | *3 | 6,653 |
| 統合関連費用引当金繰入 | | 368,000 | | - |
| 固定資産除却損 | | - | *4 | 3,326 |
| 特別損失合計 | | 528,626 | | 9,979 |
| 税引前当期純利益 | | 812,266 | | 808,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | *1 | 574,992 | | 3,153 |
| 過年度法人税等 | | 4,417 | | 3,254 |
| 法人税等調整額 | | 48,478 | | 34,822 |
| 法人税等合計 | | 627,887 | | 34,721 |
| 当期純利益 | | 184,379 | | 773,707 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 | 第30期 |
|---------|----------------------------------|----------------------------------|
| | (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,200,000 |

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,342,567 |
| 当期変動額合計 | - | 1,342,567 |
| 当期末残高 | - | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,342,567 |
| 当期変動額合計 | - | 1,342,567 |
| 当期末残高 | 1,076,268 | 2,418,835 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 110,093 | 110,093 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 110,093 | 110,093 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,143,031 | 2,327,410 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,025,810 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |
| 当期変動額合計 | 184,379 | 732,103 |
| 当期末残高 | 2,327,410 | 1,595,308 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,853,124 | 4,037,503 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,025,810 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当期変動額合計 | 184,379 | 732,103 |
| 当期末残高 | 4,037,503 | 3,305,400 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,129,392 | 6,313,771 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 316,757 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |
| 当期変動額合計 | 184,379 | 610,464 |
| 当期末残高 | 6,313,771 | 6,924,235 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 761 | 1,313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 552 | 944 |
| 当期変動額合計 | 552 | 944 |
| 当期末残高 | 1,313 | 369 |
| 評価・換算差額合計 | | |
| 前期末残高 | 761 | 1,313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 552 | 944 |
| 当期変動額合計 | 552 | 944 |
| 当期末残高 | 1,313 | 369 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,128,631 | 6,312,459 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 316,757 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 552 | 944 |
| 当期変動額合計 | 183,827 | 611,408 |
| 当期末残高 | 6,312,459 | 6,923,866 |

重要な会計方針

| | 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 | (1) 有価証券 |

| | | |
|-----------------|---|---|
| | <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 | (1) 貸倒引当金 |

| | | |
|----------------------------|--|---|
| | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 統合関連費用引当金 将来のクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併及び事務所移転等に備えるため、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p> | <p>同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承し、上記の会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 統合関連費用引当金 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、S G A M ノースパシフィック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等 同 左</p> |

会計方針の変更

| <p>第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> | <p>1. 企業結合に関する会計基準等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準等 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> | <p>(損益計算書) 従来区分掲記していた「公告費」を、当事業年度から「広告宣伝費」に含めて表示しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第29期 (平成22年3月31日現在) | 第30期 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|----------|----------|---|---------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|----------|------|----------|--------|-----------|---|---------|----------|----------|----------|-----|---------|--------|----------|------|---------|
| <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,636千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">16,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,849千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">352,967千円</td></tr> </table> <p>その他未払金は連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p> | 未収運用受託報酬 | 11,412千円 | 未収投資助言報酬 | 949千円 | その他 | 3,636千円 | 関係会社短期貸付金 | 850,000千円 | 預り金 | 898千円 | 未払手数料 | 16,782千円 | 未払費用 | 10,849千円 | その他未払金 | 352,967千円 | <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収委託者報酬</td><td style="text-align: right;">71,963千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">42,600千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">30,758千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,620千円</td></tr> </table> | 未収委託者報酬 | 71,963千円 | 未収運用受託報酬 | 42,600千円 | 立替金 | 2,150千円 | その他未払金 | 30,758千円 | 未払費用 | 6,620千円 |
| 未収運用受託報酬 | 11,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収投資助言報酬 | 949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社短期貸付金 | 850,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払手数料 | 16,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 10,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未払金 | 352,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収委託者報酬 | 71,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 42,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 2,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未払金 | 30,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 6,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">75,375千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">71,847千円</td></tr> </table> | 建物 | 75,375千円 | 器具備品 | 71,847千円 | <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,048千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">117,902千円</td></tr> </table> | 建物 | 44,048千円 | 器具備品 | 117,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 75,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 71,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 117,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 第29期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第30期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|-------------|--------------|-----------|--|------|---------|-------|-----------|
| <p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,001,079千円</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">360,805千円</td></tr> </table> <p>法人税、住民税及び事業税は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p> | 受取利息 | 14,758千円 | 受取配当金 | 1,001,079千円 | 法人税、住民税及び事業税 | 360,805千円 | <p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,717千円</td></tr> <tr><td>清算配当金</td><td style="text-align: right;">636,420千円</td></tr> </table> | 受取利息 | 3,717千円 | 清算配当金 | 636,420千円 |
| 受取利息 | 14,758千円 | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,001,079千円 | | | | | | | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360,805千円 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,717千円 | | | | | | | | | | |
| 清算配当金 | 636,420千円 | | | | | | | | | | |
| <p>*2 特別利益に含まれる集団訴訟和解金 集団訴訟和解金は、すでに償還済みの複数のファンドで投資しておりました企業に関する集団訴訟が和解し、当該和解金を受領したものであります。</p> | <p>*2 特別利益に含まれる清算配当金 清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の清算配当金であります。</p> | | | | | | | | | | |
| <p>*3 特別損失に含まれる関係会社株式評価損</p> | <p>*3 特別損失に含まれる減損損失</p> | | | | | | | | | | |

関係会社株式評価損は、当社の100%子会社であるデラウェア社について実質価額まで減損処理したものであります。

*4 特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------|--------|----------|
| 本社ビル | 処分予定資産 | 器具備品(絵画) |
| | | 建物 |

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

今般、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併のために本社を移転することとなり、当初の予定より早期に資産を売却又は売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

器具備品(絵画)は従来より、会議室、エントランスホール等に装飾用として展示されておりましたが、将来において予定される移転に伴い展示場所の確保が困難となったため、売却を検討しております。その一環として鑑定業者4社に鑑定を依頼し、その結果、上記絵画の時価が著しく下落していることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記器具備品(絵画)については4社の鑑定評価額のうち最も低い評価額により評価しております。

建物については、処分予定時における残存帳簿価額の金額を期末帳簿価額から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

| (減損損失の金額) | |
|-----------|-----------|
| 建物 | 86,802千円 |
| 器具備品 | 68,399千円 |
| 合計 | 155,202千円 |

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|--------|------|
| NTT幕張ビル | 処分予定資産 | 建物 |
| | | 器具備品 |

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、ビジネス コンティニューイティ プラン(BCP)の一環として事故や災害等に備え千葉県千葉市美浜区に所在するNTT幕張ビルに事務所を賃貸しておりました。しかしながら、当事業年度末に発生しました東日本大震災の発生により、通信・交通網の遮断等が業務に及ぼす影響を鑑み、大阪府大阪市中央区に所在するエプソン大阪ビルにBCPの事務所を移転することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

NTT幕張ビルの事務所の建物と器具備品の一部については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

| (減損損失の金額) | |
|-----------|---------|
| 建物 | 3,071千円 |
| 器具備品 | 3,581千円 |
| 合計 | 6,653千円 |

*4 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損額は、旧クレディ・アグリコルアセットマネジメント株式会社との合併に伴い不要となった固定資産の除却であります。

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|-------|----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額 480百万円
 (2) 1株当たり配当額 200円
 (3) 基準日 平成22年3月31日
 (4) 効力発生日 平成22年7月1日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|-------|----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千 円) | 一株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成22年6月30日 定時株主 総会 | 普通 株 式 | 480,000 | 200 | 平成22年3月31日 | 平成22年7月1日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

| 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 |

| | |
|---|--|
| <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> | <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同 左</p> |
|---|--|

(金融商品関係)

| 第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|--|-----------------|-----------|----|
| 1. 金融商品の状況に関する事項 | | | |
| (1) 金融商品に対する取組方針 | | | |
| 当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。 | | | |
| (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 | | | |
| 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬並びに関係会社短期貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。 | | | |
| 未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。 | | | |
| また当社は親会社であるSGAMノースパシフィック株式会社に対し貸付を行っており、信用リスクについては同社の財務状況等を定期的に把握し、管理しております。 | | | |
| 2. 金融商品の時価等に関する事項 | | | |
| 平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。 | | | |
| (単位：千円) | | | |
| | 貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
| (1) 現金・預金 | 3,573,505 | 3,573,505 | - |
| (2) 関係会社短期貸付金 | 850,000 | 850,000 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 806,446 | 806,446 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 739,788 | 739,788 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | 1,617,348 | 1,617,348 | - |
| (6) 未払手数料 | (445,389) | (445,389) | - |
| (*)負債に計上されているものについては、()で示しております。 | | | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 関係会社短期貸付金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、並びに(6) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 貸借対照表額(千円) |
|--------|------------|
| 関係会社株式 | 162,693千円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 3,573,505 | - | - | - |
| 関係会社短期貸付金 | 850,000 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 806,446 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 739,788 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち 満期のあるもの(国債) | 300,000 | 300,000 | - | - |
| 合計 | 6,269,739 | 300,000 | - | - |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|--------------|-----------|----|
| (1) 現金・預金 | 5,186,673 | 5,186,673 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,437,380 | 1,437,380 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 866,717 | 866,717 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 1,317,520 | 1,317,520 | - |
| 資産計 | 8,808,290 | 8,808,290 | - |
| (1) 未払手数料 | 667,369 | 667,369 | - |
| 負債計 | 667,369 | 667,369 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

| 区 分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 関係会社株式 | 86,168 |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年以上 |
|---------------------------------------|-----------|-------------|--------------|-------|
| 現金・預金 | 5,186,673 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,437,380 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 866,717 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債) | - | 300,000 | - | - |
| 合計 | 7,490,770 | 300,000 | - | - |

(有価証券関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額162,693千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|------------|--------------|------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 305,685 | 308,040 | 2,355 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 305,685 | 308,040 | 2,355 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 306,150 | 303,990 | 2,160 |
| | (3) その他(注) | 1,006,825 | 1,005,318 | 1,508 |
| | 小計 | 1,312,975 | 1,309,308 | 3,668 |
| 合計 | | 1,618,660 | 1,617,348 | 1,313 |

(注)投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|--|---------|-----------------|-----------------|
| | | | |

| | | | |
|------|---------|-------|-------|
| 株 式 | 404 | 374 | - |
| 国 債 | 300,000 | - | 5,730 |
| 投資信託 | 96,794 | 2,794 | - |

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について、5,424千円の減損処理を行っております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他(注) | 7,000 | 8,488 | 1,488 |
| | 小計 | 7,000 | 8,488 | 1,488 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 305,685 | 304,560 | 1,125 |
| | (3) その他(注) | 1,005,458 | 1,004,472 | 986 |
| | 小計 | 1,311,143 | 1,309,032 | 2,111 |
| 合計 | | 1,318,143 | 1,317,520 | 623 |

(注) 投資信託受益証券であります

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|---------|-----------------|-----------------|
| 株 式 | - | - | - |
| 国 債 | 300,000 | - | 6,150 |
| 投資信託 | 3,734 | 965 | 9,214 |

(デリバティブ取引関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。 | |
| 2. 退職給付費用の額 | |
| 退職給付費用*1 | 20,900 千円 |
| その他 *2 | 50,386 千円 |
| 合計 | 71,285 千円 |
| *1 退職給付費用は、退職金支払額であります。 | |
| *2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。 | |

| 第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。また、平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承しております。 | |
| 2. 退職給付債務及びその内訳 | |
| (1) 退職給付債務(千円) | 173,288 |
| (2) 年金資産(千円) | 115,892 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 57,396 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 1,970 |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | 55,426 |
| (6) 前払年金費用(千円) | - |
| (7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円) | 55,426 |
| 3. 退職給付費用の内訳 | |
| 退職給付費用 | 236,564 |
| (1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円) | 90,313 |
| (2) 勤務費用(千円) | 38,820 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 492 |
| (4) 臨時に支払った割増退職金(千円) | 106,939 |
| 4. 退職給付債務の計算基礎 | |
| 退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。 | |

(税効果会計関係)

| 第29期 (平成22年3月31日現在) | 第30期 (平成23年3月31日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 子会社株式に係る株式配当認定益 17,208 | 前受収益否認額 497,932 |
| 賞与引当金等損金算入限度超過額 40,333 | 繰越欠損金 861,283 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,255 | 未払費用否認額 110,997 |
| 未払事業税等否認額 55,885 | 賞与引当金等損金算入限度額超過額 53,134 |
| ゴルフ会員権評価損否認額 8,927 | 退職給付引当金損金算入限度額超過額 22,553 |
| その他有価証券評価差額金 485 | 減価償却資産 18,817 |
| 統合関連費用引当金繰入否認額 149,739 | 資産除去債務 23,791 |
| 関係会社株式に係る評価損否認額 2,207 | その他 24,839 |
| 固定資産減損損失否認額 63,152 | 繰延税金資産小計 1,613,345 |
| 未払費用否認額 16,228 | 評価性引当金 1,427,810 |
| 繰延税金資産小計 357,420 | 繰延税金負債との相殺 6,997 |
| 評価性引当額 357,420 | 繰延税金資産合計 178,538 |
| 繰延税金資産合計 - | 繰延税金負債 |
| | 資産除去債務に対応する除去費用 22,399 |
| | 繰延税金負債小計 22,399 |
| | 繰延税金資産との相殺 6,997 |
| | 繰延税金負債合計 15,402 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.46% | |
| 住民税均等割 0.28% | |
| 評価性引当額 40.36% | |
| 過年度法人税等還付額 - | |
| 過年度法人税等追徴額 - | |
| 過年度法人税等 0.54% | |
| 税額控除額 12.95% | |
| その他 0.08% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.30% | |

(企業結合等関係)

第30期

(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった企業の名称

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

(2) 事業内容

投資顧問に関する業務

証券投資信託の委託会社としての業務

その他上記の業務に付帯する業務

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

平成21年12月31日にクレディ・アグリコル エス・エーとソシエテジェネラルの資産運用部門の統合により新会社アムンディグループが発足しました。日本のグループ会社である当社とクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社は、お客様のニーズに合った優位性のある運用商品及びソリューションと良質のサービスを提供していくため合併することにしました。

当社は、平成22年5月20日開催の臨時株主総会で承認を得、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併が行われました。本吸収合併は、無対価とし合併に際し株式を発行しませんでした。また、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の資産、負債及び権利義務を当社に承継させました。

なお本吸収合併の効力発生日において当社及び旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の株主はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社のみとなっており、本吸収合併に際して、当社はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社に対し株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。

2 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

| 第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|------------|
| 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの | |
| (1) 資産除去債務の概要 | |
| <p>当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> | |
| (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 | |
| <p>使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> | |
| (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 | |
| 期首残高(注1) | 120,000 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額(注2) | 57,617 千円 |
| 時の経過による調整額 | 852 千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 120,000 千円 |
| その他増減額(は減少) | - 千円 |
| 当期末残高 | 58,469 千円 |

(注1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(注2) 合併による有形固定資産の取得も含まれます。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、

記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

第29期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|--------------------|--------|------------------|-----------------------|----------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | SGAM ノースパシフィック株式会社 | 東京都中央区 | 3,150 百万円 | 有価証券 の保有 | (被所有) 直接100% | 兼任 1人 | 持株会社 | 資金の貸付 *1 | - | 関係会社短期貸付金 | 850,000 |
| | | | | | | | | 利息の受取 *1 | 14,748 | 未収収益 | 3,636 |
| | | | | | | | | 連結法人税の 支払 | 360,805 | その他 未払金 | 352,967 |

(注)

1. 親会社の異動

前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、同社が所有しておりましたSGAM ノースパシフィック株式会社の株式を、平成21年12月31日付で、すべてアムンディ エス・アーに譲渡いたしました。したがって、同日以降アムンディ エス・アーが当社の親会社となりました。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務を、当社の兄弟会社であるソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|---------|------------------------------------|-----------------|------------------|-----------------------|----------------------------|------------|------------|--------------|------------------|----------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ソシエテジェネラル ジェスチョン エス・アー | フランスパリ市 | 567,034 千ユーロ | 投資顧問業 | なし | なし | 運用再委託 | 運用受託報酬 *1 | 58,933 | 未収運用受託報酬 | 23,615 |
| | | | | | | | 運用助言 | 投資助言報酬 *1 | 54,503 | 未収投資助言報酬 | 40,873 |
| | | | | | | | 運用再委託 | 委託者報酬 *1 | 198,158 | 未収委託者報酬 | 136,620 |
| 親会社の子会社 | ソシエテジェネラル アセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アー | ルクセンブルグルクセンブルグ市 | 5,000 千ユーロ | 投資顧問業 | なし | なし | 運用再委託 | 運用受託報酬 *1 | 39,155 | 未収運用受託報酬 | 2,190 |

(注)

1. ソシエテジェネラルジェスチョン エス・アー及びソシエテジェネラルアセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アーは、平成21年12月31日以降、当社の親会社でありますアムンディ エス・アーの子会社であります。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。したがって、上表のソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーとの取引は、平成21年4月1日から平成21年12月31日の親会社としてのソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーとの取引(運用受託報酬52,146千円、投資助言報酬41,035千円、委託者報酬 157,636千円)を含めて開示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 運用受託報酬、投資助言報酬、及び委託者報酬については、当該各契約に基づいて決定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SGAM ノースパシフィック株式会社(非上場)
アムンディ エス・アー(非上場)

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------------|---------|----------|-----------|----------------|--------|--------|----------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | アムンディ・ジャパンホールディング株式会社 | 東京都千代田区 | 5,400百万 | 有価証券の保有 | (被有)直接100% | 兼任1人 | 持株会社 | 貸付金の回収*1 | 850,000 | - | - |
| | | | | | | | | 利息の受取*1 | 3,717 | - | - |

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------------------------|-------------------|----------|-----------|----------------|--------|------------|---------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社 | シンガポール シンガポール市 | - | 投資顧問業 | (所有)直接85% | なし | アジア地域の運用拠点 | 清算受取配当金 | 636,420 | - | - |

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成23年3月2日より解散手続を開始しております。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|-------------------------|-------------|-------------|-----------|----------------|--------|-------------|-----------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | アムンディ・インベストメント・ソリューションズ | フランス パリ市 | 78,077(ユーロ) | 投資顧問業 | - | なし | 投資助言契約の再委任等 | 委託調査費等の支払 | 223,772 | 前払費用 | 325,461 |
| | | | | | | | | | | 未払金 | 622 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・エー(非上場)

アムンディ・グループ エス・エー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

| 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,630.19円 | 1株当たり純資産額 | 2,884.94円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 76.82円 | 1株当たり当期純利益金額 | 322.38円 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|--------------|-----------|---------|---------|--|-------|-----------|--------------|-----------|---------|---------|
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table> | 当期純利益 | 184,379千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 184,379千円 | 期中平均株式数 | 2,400千株 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table> | 当期純利益 | 773,707千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 773,707千円 | 期中平均株式数 | 2,400千株 |
| 当期純利益 | 184,379千円 | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 184,379千円 | | | | | | | | | | | | |
| 期中平均株式数 | 2,400千株 | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 773,707千円 | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 773,707千円 | | | | | | | | | | | | |
| 期中平均株式数 | 2,400千株 | | | | | | | | | | | | |

(重要な後発事象)

| |
|--|
| <p>第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
| <p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社(以下「CAAMJ」という)と平成22年4月30日に合併契約書を締結し、平成22年5月20日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。</p> <p>合併の理由： 両社の親会社(最終株主)の統合に伴うもの</p> <p>合併の概要： (1)合併する相手先の名称：CAAMJ (2)合併の方法：当社を存続会社とし、CAAMJは解散する。 (3)合併後の会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社と称する。 (4)合併に際して発行する株式：本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。 (5)資本金及び準備金等：本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。 (6)効力発生日：合併の効力発生日は、平成22年7月1日とする。 (7)財産の引継ぎ：CAAMJは、平成22年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。 (8)合併交付金：当社は、合併の効力発生日現在のCAAMJの株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。</p> |

| |
|--|
| <p>第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
| <p>該当事項はありません。</p> |

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、平成22年7月1日付でクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、商号をアムンディ・ジャパン株式会社とするとともに、本店所在地を変更いたしました。同日、これらの変更にもなう定款変更を行いました。

(略)

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

役付取締役の種別と人数の規定が変更になりました。

(略)

第2 【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

| 名 称 | 資 本 金 の 額 (平成23年3月末日現在) | 事 業 の 内 容 |
|-----------|----------------------------|--|
| 株式会社りそな銀行 | 279,928百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

(2) 販売会社

| 名 称 | 資 本 金 の 額 (平成23年3月末日現在) | 事 業 の 内 容 |
|-------------|----------------------------|--|
| 株式会社りそな銀行 | 279,928百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 70,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月29日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・TOPIXオープンの平成22年11月20日から平成23年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・TOPIXオープンの平成23年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月20日から平成23年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月12日

アムンディ・ジャパン株式会社
(旧会社名ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員業務 公認会計士 亀井純子 印
執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・TOPIXオープンの平成21年11月20日から平成22年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・TOPIXオープンの平成22年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社（旧会社名 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

注2 中間計算期間の中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木吉彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認め

る。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、当社はクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と平成22年4月30日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。